

本年4月に発足した「証券コンソーシアム」の参加企業の増加と ワーキンググループの設立について

楽天証券株式会社（代表取締役社長:楠 雄治、本社:東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、証券および証券関連業界が一丸となって、業界横断的な基礎技術の研究と共通基盤の構築を推進し、分散台帳技術（DLT）や生体認証、人工知能等の先端技術を活用した新たな金融インフラの検討を目指す「証券コンソーシアム」の参加企業数が51社に増えたことをお知らせいたします（下記参照）。また、これらの参加企業において、より具体的な施策へと先端技術を適用させるべく、このたび、以下のワーキンググループを設立いたしました。

① KYC 共通化ワーキンググループ（リーダー企業：楽天証券株式会社）

利用者の皆様に安全・安心なサービス利用の推進を趣意に、対面・非対面による新しい本人確認（改正犯収法対応）、口座開設に係る本人確認情報・結果の共有、重要取引におけるタイムリーな本人確認の実現に向けて取り組んでまいります。斬新、先進的なカスタマーエクスペリエンスを提供し、業界横断的な取り組みとして進めてまいります。

② 共回事務ワーキンググループ（リーダー企業：株式会社SBI証券）

非競争領域の各種証券事務を対象に、証券会社及びベンダー各社が協働してFinTech、AI技術、RPA等の活用により業務効率化・高度化に大きく貢献することを趣意に取り組んでまいります。テーマごとに複数のサブワーキングを立上げ、第一弾として「売買審査AI適用サブワーキング」より開始する予定です。

③ DLT 先端実験ワーキンググループ（リーダー企業：野村ホールディングス株式会社）

分散台帳技術（DLT）の証券業界への実装を見据えた実証実験を趣意に取り組んでまいります。初期においてはDLTを学ぶ勉強会を開催し、DLT概論、他業界での活用事例などを外部講師等を中心に実施してまいります。それと並走して証券業界への実装を見据えた協議を行い、先端実験（POC）の検討を進めてまいります。

今後は各ワーキンググループにおいて、参加各社の有する技術と知見を結集し、早期の技術適用に向けて活動を推進して参ります。

証券コンソーシアムでは引き続き、先端技術を活用した新たな金融インフラの検討による業務効率化やコスト削減、証券サービスの利便性向上による「貯蓄から資産形成へ」の流れを促進してまいります。

以上

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【証券コンソーシアム参加企業一覧】

藍澤証券株式会社
いちよし証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社
SMBC 日興証券株式会社
株式会社 SBI 証券
株式会社 NTT ドコモ
岡三証券株式会社
カブドットコム証券株式会社
株式会社 QUICK
株式会社証券ジャパン
セコム株式会社
株式会社 xenodata lab.
株式会社だいこう証券ビジネス
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
トッパン・フォームズ株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本証券金融株式会社
日本電子計算株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社 FOLIO
株式会社ポラリファイ
マネックス証券株式会社
みずほ証券株式会社
むさし証券株式会社
リテラ・クレア証券株式会社
株式会社 One Tap BUY
株式会社アット東京
今村証券株式会社
エイト証券株式会社
SCSK 株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
岡三オンライン証券株式会社
株式会社岡三証券グループ
キャップジェミニ株式会社
GMO クリック証券株式会社
株式会社スマートプラス
セコムトラストシステムズ株式会社
ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社
東洋証券株式会社
内藤証券株式会社
日本オラクル株式会社
日本電気株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社日立製作所
フューチャー株式会社
松井証券株式会社
丸三証券株式会社
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社
楽天証券株式会社
ワイジェイ FX 株式会社
(五十音順、敬称略)

事務局： SBI Ripple Asia 株式会社